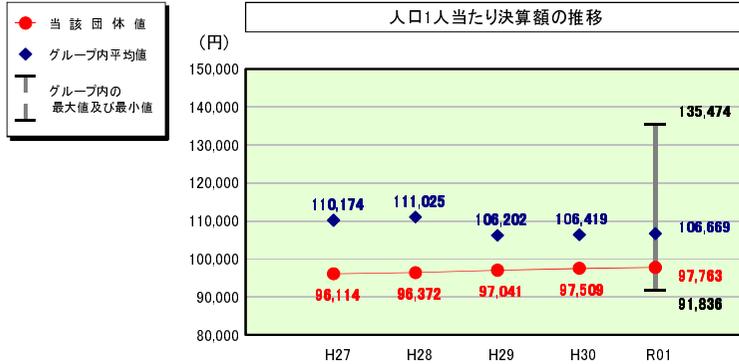


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

奈良県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
人件費	142,259,364	105,079	114,021	▲ 7.8
賃金 (物件費)	1,167,518	862	448	92.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	560	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	47,368	35	17	105.9
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	2,583,473	1,908	2,100	▲ 9.1
▲退職金	▲ 13,702,682	▲ 10,121	▲ 10,476	▲ 3.4
合計	132,355,041	97,763	106,669	▲ 8.3

参考

	当該団体	グループ内平均	対比 (差引)
人口100,000人当たり職員数 (人)	1,208.20	1,235.63	▲ 27.43
ラスバイレス指数	99.7	99.4	0.3

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

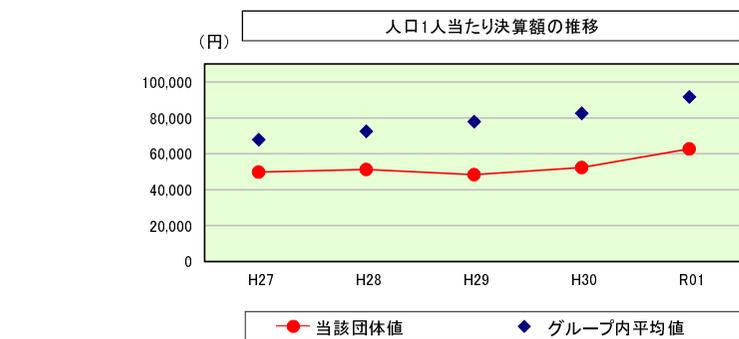
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	68,216,940	50,388	56,874	▲ 11.4
積立不足額を考慮して算定した額	918,414	678	4,671	▲ 85.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	6,433,333	4,752	14,463	▲ 67.1
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	6,018	4	1,275	▲ 99.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	228,249	169	58	191.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	182,702	135	792	▲ 83.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 778,309	▲ 575	▲ 2,215	▲ 74.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 52,809,389	▲ 39,007	▲ 46,518	▲ 16.1
合計	22,397,958	16,544	29,401	▲ 43.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	グループ内平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	69,020,941	49,733	2.7	67,951	▲ 14.3	17.0
		うち単独分	▲ 5.7	17,498	▲ 20.7	15.0
H28	70,658,487	51,195	2.9	72,635	6.9	▲ 4.0
		うち単独分	14,901	35.7	18,276	4.4
H29	66,286,900	48,325	▲ 5.6	77,936	7.3	▲ 12.9
		うち単独分	16,241,024	▲ 20.5	19,401	6.2
H30	71,200,518	52,246	8.1	82,531	5.9	2.2
		うち単独分	18,519,001	13,589	19,102	▲ 1.5
R01	84,796,080	62,634	19.9	91,743	11.2	8.7
		うち単独分	29,742,609	21,969	21,872	14.5
過去5年間平均	72,392,585	52,827	5.6	78,559	3.4	2.2
		うち単独分	20,060,391	14,655	19,230	0.6